平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　ユアサ・フナショク株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8006　URL　http://www.yuasa-funashoku.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 諸澤　隆芳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 黒坂　幸夫　TEL 047-433-1212

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	106,587	△2.1	1,723	4.9	1,944	4.1	994	△10.5
24年3月期	108,847	△2.7	1,642	△14.8	1,868	△8.1	1,111	10.3

(注)包括利益　25年3月期　1,760百万円　(32.7%)　24年3月期　1,326百万円　(148.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.61	―	4.3	4.1	1.6
24年3月期	24.16	―	5.1	4.1	1.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　15百万円　24年3月期　25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,962	24,232	49.7	518.44
24年3月期	46,245	22,830	48.6	488.52

(参考) 自己資本　25年3月期　23,844百万円　24年3月期　22,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,269	△970	△513	3,748
24年3月期	△86	△153	△868	2,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	8.00	8.00	367	33.1	1.7
25年3月期	―	―	―	8.00	8.00	367	37.0	1.6
26年3月期(予想)	―	―	―	9.00	9.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,800	0.6	900	14.7	950	5.1	500	110.2	10.87
通期	107,500	0.9	1,900	10.2	2,000	2.9	1,100	10.7	23.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	48,977,231 株	24年3月期	48,977,231 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,984,546 株	24年3月期	2,979,237 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	45,996,457 株	24年3月期	46,000,732 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	89,476	△2.7	1,611	15.5	2,156	34.7	1,267	46.1
24年3月期	91,914	△2.3	1,394	△13.5	1,600	△9.4	867	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.56	―
24年3月期	18.87	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,119	23,659	53.6	514.41
24年3月期	42,139	22,016	52.2	478.64

(参考) 自己資本 25年3月期 23,659百万円 24年3月期 22,016百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,200	0.7	1,000	△17.4	500	△8.7	10.87
通期	90,500	1.1	2,100	△2.6	1,100	△13.2	23.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び経営課題 …… 7
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… 18
(連結貸借対照表関係) …… 18
(連結損益計算書関係) …… 19
(連結包括利益計算書関係) …… 20
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 22
(セグメント情報等) …… 23
(関連当事者情報) …… 25
(１株当たり情報) …… 25
(重要な後発事象) …… 25
５．その他 …… 26
役員の異動 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の復興需要などから緩やかに回復する中、海外経済の減速や日中関係の悪化懸念などから、先行き不透明な状況が続きましたが、年度末に向け、政府の経済・金融政策への期待から円高の修正、株価の回復が進み、景気回復の兆しがみられました。

食品流通業界におきましては、個人消費の回復が期待されましたが、生活者の先行き不安から節約・低価格志向が継続するなど、引き続き厳しい環境に推移しました。

ビジネスホテル業界におきましては、利用客は順調に回復しましたが、首都圏エリアでの競争は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,065億87百万円（前期比2.1%減）、営業利益は17億23百万円（前期比4.9%増）、経常利益は19億44百万円（前期比4.1%増）、当期純利益は９億94百万円（前期比10.5%減）となりました。

事業部門別セグメントの概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門におきましては、消費者の節約・低価格志向が継続する中、小売業の営業形態も多様化し、企業間の価格競争は一段と厳しさを増しました。

このような中で、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品が引き続き増収となりましたが、菓子が前期並み、加工食品、酒類が減収となりました。また、砂糖は販売数量は増加しましたが価格低下により減収となりました。業務用商品では油脂は販売数量が増加し増収となりましたが、小麦粉は販売数量は前期並みとなりましたが粉価改定による値下げにより減収となりました。業務用食材は食肉取引の一部を畜産に移管したことにより減収となりました。

飼料畜産では飼料は販売数量を確保する中で、価格が上昇し増収となりました。畜産は成豚の取り扱い数量の増加、食肉販売の移管により増収となりました。また、米穀では相場が高値で推移する中、低価格米の店頭価格も上昇したため販売数量が伸び悩み減収となりました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,023億19百万円（前期比2.5%減）、営業利益は14億71百万円（前期比15.3%減）となりました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、円高や領土問題により訪日外国人客が減少し、競合ホテルとの競争は激化する中で、震災の影響による落ち込みから着実に回復し、各ホテルとも利用客が増加し、客室単価も確保することができました。

その結果、売上高は35億15百万円（前期比11.3%増）、営業利益は４億51百万円（前期比125.3%増）となりました。

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は７億53百万円（前期比0.7%減）、営業利益は６億23百万円（前期比1.9%減）となりました。

部門別売上高

（単位：百万円）

区　分		前　期	当　期	前期比（%）
	食品（酒類・飲料含む）	69,350	67,677	97.6
	業務用商品	16,017	14,578	91.0
	飼料・畜産	9,899	10,831	109.4
	米　　穀	9,661	9,231	95.5
商　事　部　門　計		104,929	102,319	97.5
ホ　テ　ル　部　門		3,158	3,515	111.3
不　動　産　部　門		758	753	99.3
合　　計		108,847	106,587	97.9

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済・金融政策による景気の回復が期待されますが、欧州債務問題などを背景に、新興国の経済減速懸念などから、日本経済の本格的な回復には、なお時間を要するものと思われます。

食品流通業界におきましても、円安基調による原材料価格への影響、消費増税に向けた将来への不安感、雇用・所得環境の動向などから消費者の節約・低価格志向は続くものと思われます。

また、ビジネスホテル業界におきましても、一般のビジネス客は回復基調に推移すると思われますが、尖閣諸島問題などの影響などから、中国からの訪日外国人客が減少する中、ホテル間競争はますます激化するものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かす中で、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の品質に対する消費者意識が高まる中、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上に取り組んでまいります。また、業務の効率化を行い収益の確保を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成26年３月期の業績予想につきましては、売上高1,075億円、営業利益19億円、経常利益20億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

項　　目	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
総資産　（百万円）	46,245	47,962	1,717
自己資本　（百万円）	22,470	23,844	1,373
自己資本比率　（%）	48.6	49.7	1.1
一株当たり純資産　（円）	488.52	518.44	29.92

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億17百万円増加し479億62百万円となりました。流動資産は224億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億82百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加７億88百万円、受取手形及び売掛金の減少４億42百万円などによるものです。固定資産は255億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億35百万円増加しました。これは主に投資有価証券の増加16億49百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ３億16百万円増加し237億30百万円となりました。流動負債は217億８百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億16百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加２億36百万円によるものです。固定負債は20億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億円減少しました。これは主に長期借入金の減少２億21百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億１百万円増加し242億32百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加６億24百万円、その他有価証券評価差額金の増加７億50百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

項　　目	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86	2,269	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△970	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△513	354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1	7
現金及び現金同等物の増減額	△1,118	783	1,901
現金及び現金同等物の期末残高	2,965	3,748	783

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは22億69百万円（前期比23億56百万円増）となりました。これは主に税金等調整前純利益18億59百万円、減価償却費５億８百万円、売上債権の増減額４億67百万円、法人税等の支払額△５億28百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△９億70百万円（前期比８億16百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△４億79百万円、投資有価証券の取得による支出△５億２百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△５億13百万円（前期比３億54百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額△３億67百万円などによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は37億48百万円（前期比７億83百万円増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	45.9	47.2	48.6	49.7
時価ベースの自己資本比率（%）	21.0	20.2	20.2	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	2.3	－	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.1	32.2	－	42.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。

また、当期の配当金につきましては、年間８円とさせていただく予定です。

次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえる中で１円増配し年間９円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当決算短信発表日時点において判断したものです。

① 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

④ 金利動向について

有利子負債には変動金利による借り入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県の同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、鳥インフルエンザ、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社12社及び関連会社１社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の３部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務区分は次のとおりです。

(1) 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社

ワイ・エフ石油㈱〔石油小売〕　・マックスフード㈱〔食料品小売〕　・ユアサフナショク・リカー㈱〔酒類卸〕
ワイケイフーズ㈱〔食品卸〕　・太陽商事㈱〔酒類卸〕　・㈱ニュー・ノザワ・フーズ〔米穀卸〕
日本畜産振興㈱〔食肉加工販売〕　・東京太陽㈱〔飼料卸〕　・ホテルサンライト㈱〔ビジネスホテル〕

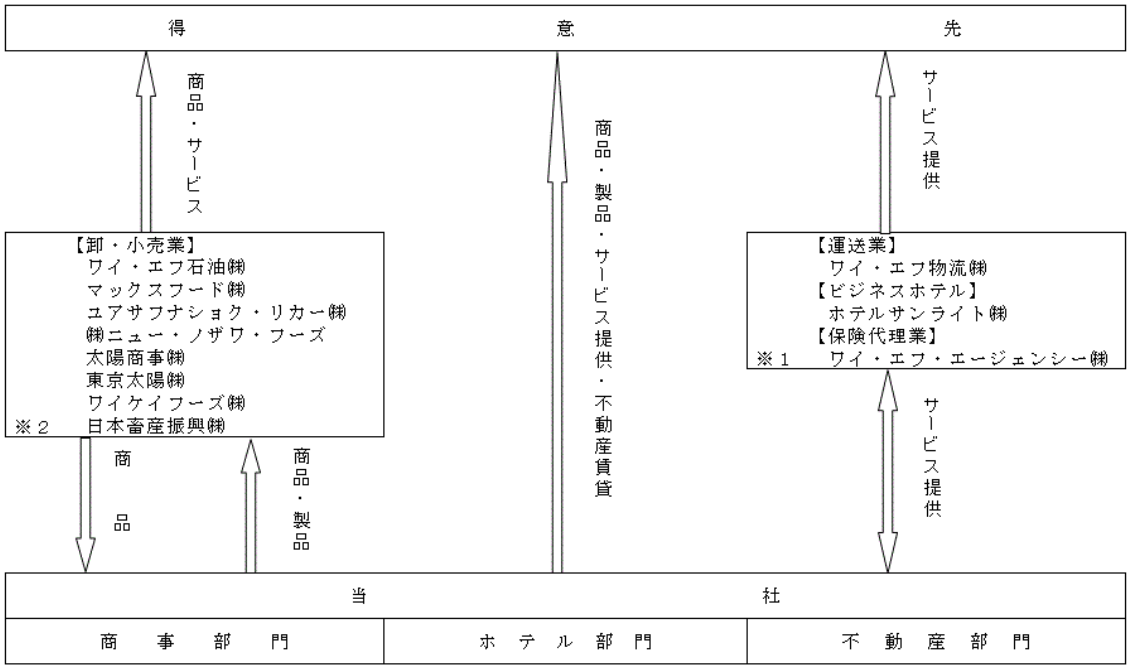
(2) 当社の業務機能面を補完している子会社

ワイ・エフ物流㈱〔運輸〕

(3) その他

ワイ・エフ・エージェンシー㈱〔保険代理店〕

事業の系統図は次のとおりです。



（注）無印　連結子会社
※１　非連結子会社で持分法非適用会社
※２　関連会社で持分法適用会社

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、食品流通事業を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成26年３月期は連結売上高1,075億円、経常利益20億円の達成を目標としております。

また、純資産利益率（ＲＯＡ）と自己資本利益率（ＲＯＥ）を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸事業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、食品メーカー、小売業などお取引先との連携を強化し、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進める中で、適正利潤を確保してまいります。

ホテル部門では、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。また、収益を重視する中で、東京エリアを中心に地域の特性、立地など事業環境の再検討を行うとともに、既存ホテルの変革を行い、事業の最適化を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,080	※2 3,868
受取手形及び売掛金	※4 14,063	※4 13,620
有価証券	0	0
商品及び製品	1,255	1,345
仕掛品	36	26
原材料及び貯蔵品	881	830
繰延税金資産	66	131
未収入金	2,585	2,595
その他	74	66
貸倒引当金	△89	△47
流動資産合計	21,955	22,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,450	14,022
減価償却累計額	△8,979	△9,317
建物及び構築物（純額）	※2 4,470	※2 4,704
機械装置及び運搬具	1,859	1,880
減価償却累計額	△1,563	△1,620
機械装置及び運搬具（純額）	295	260
土地	※2 10,594	※2 10,546
その他	1,394	1,524
減価償却累計額	△1,126	△1,189
その他（純額）	268	335
有形固定資産合計	15,630	15,846
無形固定資産		
ソフトウエア	25	92
その他	163	149
無形固定資産合計	188	242
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、2 4,734	※1、2 6,384
長期貸付金	456	425
繰延税金資産	762	76
差入保証金	2,510	2,524
その他	322	284
貸倒引当金	△315	△259
投資その他の資産合計	8,471	9,436
固定資産合計	24,289	25,525
資産合計	46,245	47,962

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2、4 15,345	※2、4 15,297
短期借入金	※2 3,999	※2 4,235
未払法人税等	218	330
賞与引当金	93	89
災害修繕引当金	6	－
その他	※2 1,428	※2 1,755
流動負債合計	21,091	21,708
固定負債		
社債	25	15
長期借入金	※2 809	※2 587
退職給付引当金	634	653
役員退職慰労引当金	21	24
負ののれん	8	4
長期未払金	186	171
その他	※2 636	※2 565
固定負債合計	2,322	2,022
負債合計	23,414	23,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	11,803	12,427
自己株式	△624	△625
株主資本合計	22,354	22,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	866
その他の包括利益累計額合計	116	866
少数株主持分	359	387
純資産合計	22,830	24,232
負債純資産合計	46,245	47,962

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	108,847	106,587
売上原価	98,150	95,854
売上総利益	10,696	10,733
販売費及び一般管理費	※1 9,053	※1 9,009
営業利益	1,642	1,723
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	102	102
持分法による投資利益	25	15
負ののれん償却額	11	4
その他	128	135
営業外収益合計	300	290
営業外費用		
支払利息	55	53
為替差損	8	1
その他	10	14
営業外費用合計	75	70
経常利益	1,868	1,944
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
災害修繕引当金戻入額	5	－
資産撤去費用見積改定額	17	48
特別利益合計	23	48
特別損失		
固定資産処分損	※2 2	※2 86
投資有価証券評価損	－	1
減損損失	※3 4	※3 44
東日本震災損	※4 40	－
特別損失合計	48	133
税金等調整前当期純利益	1,843	1,859
法人税、住民税及び事業税	585	641
法人税等調整額	141	207
法人税等合計	727	849
少数株主損益調整前当期純利益	1,115	1,010
少数株主利益	4	16
当期純利益	1,111	994

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,115	1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	750
その他の包括利益合計	※1 210	※1 750
包括利益	1,326	1,760
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,321	1,744
少数株主に係る包括利益	4	16

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,599	5,599
当期末残高	5,599	5,599
資本剰余金		
当期首残高	5,576	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
当期首残高	11,060	11,803
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△367
当期純利益	1,111	994
連結範囲の変動	－	△1
当期変動額合計	743	624
当期末残高	11,803	12,427
自己株式		
当期首残高	△623	△624
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△624	△625
株主資本合計		
当期首残高	21,611	22,354
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△367
当期純利益	1,111	994
連結範囲の変動	－	△1
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	742	623
当期末残高	22,354	22,977

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△94	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	750
当期変動額合計	210	750
当期末残高	116	866
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△94	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	750
当期変動額合計	210	750
当期末残高	116	866
少数株主持分		
当期首残高	358	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	28
当期変動額合計	1	28
当期末残高	359	387
純資産合計		
当期首残高	21,876	22,830
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△367
当期純利益	1,111	994
連結範囲の変動	－	△1
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	778
当期変動額合計	954	1,401
当期末残高	22,830	24,232

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,843	1,859
減価償却費	657	508
減損損失	4	44
持分法による投資損益（△は益）	△25	△10
負ののれん償却額	△11	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31	18
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	2
長期未払金の増減額（△は減少）	△35	△14
のれん償却額	8	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51	△98
災害修繕引当金の増減額（△は減少）	△58	△6
受取利息及び受取配当金	△135	△134
支払利息	55	53
為替差損益（△は益）	8	1
通貨スワップ評価損益（△は益）	△10	△25
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△0
有形固定資産除却損	2	86
売上債権の増減額（△は増加）	△1,142	467
たな卸資産の増減額（△は増加）	△603	△6
その他の資産の増減額（△は増加）	△167	△23
仕入債務の増減額（△は減少）	550	△87
その他の負債の増減額（△は減少）	△45	2
未払消費税等の増減額（△は減少）	△107	71
その他	△2	1
小計	765	2,717
利息及び配当金の受取額	133	134
利息の支払額	△56	△53
法人税等の支払額	△928	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86	2,269

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△158	△131
定期預金の払戻による収入	154	131
有形固定資産の取得による支出	△124	△479
有形固定資産の売却による収入	12	21
有形固定資産の除却による支出	△1	△5
無形固定資産の取得による支出	－	△60
投資有価証券の取得による支出	△62	△502
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	23
貸付金の回収による収入	26	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△66	0
長期借入れによる収入	557	300
長期借入金の返済による支出	△855	△285
自己株式の取得による支出	△0	△1
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△368	△367
少数株主への配当金の支払額	△3	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△121	△148
その他	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,118	783
現金及び現金同等物の期首残高	4,083	2,965
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,965	※1 3,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　９社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流㈱、ワイ・エフ石油㈱、マックスフード㈱、ユアサフナショク・リカー㈱、㈱ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事㈱、東京太陽㈱、ホテルサンライト㈱、ワイケイフーズ㈱

当連結会計年度よりワイケイフーズ㈱の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー㈱

非連結子会社３社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

主要な会社名

日本畜産振興㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等

㈱マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー㈱

非連結子会社３社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 日本畜産振興㈱の決算日は６月30日でありますが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事㈱の決算日は２月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　３～47年

機械装置及び運搬具　３～10年

２）無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

定額法によっております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法によっております。

３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 引当金の計上基準

１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

２）賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

４）役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん15年間、平成22年３月31日以前に発生した負ののれん５年間でそれぞれ均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券	239百万円	229百万円

※２　以下の資産が担保に供されております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
担保提供資産		
定期預金	10百万円	10百万円
建物及び構築物	598	567
土地	931	973
投資有価証券	1,632	2,082
合計	3,172	3,633

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
担保対象負債		
支払手形及び買掛金	4,110百万円	4,011百万円
短期借入金	1,970	2,327
その他流動負債	5	5
長期借入金	709	556
その他固定負債	39	34
合計	6,834	6,934

３　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
ワイ・エフ・エージェンシー㈱	175百万円	－百万円

※４　当連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	124百万円	141百万円
支払手形	175	204

(連結損益計算書関係)

※１　このうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
給料手当	2,193百万円	2,246百万円
運賃・保管料	1,477	1,407
物流手数料	919	937
租税公課	198	212
賞与引当金繰入額	96	90
退職給付費用	196	169
減価償却費	518	395

※２　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	1
土地	－	9
その他	0	0
処分関連費用	1	72
合計	2	86

※３　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	茨城県	２件

減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。

遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地４百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	種類	場所	件数
旧本社	建物・構築物 ・什器備品	千葉県	１件
遊休資産	土地	茨城県	２件

減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。

旧本社につきましては、新本社への移転に伴い減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物及び構築物23百万円、その他１百万円であります。

遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地19百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

※４　東日本震災損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
固定資産修繕費用	32百万円	－百万円
震災による債権回収不能見込額	5	－
その他	2	－
合計	40	－

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	338百万円	1,155百万円
組替調整額	△0	7
税効果調整前	337	1,163
税効果額	127	413
その他有価証券評価差額金	210	750
その他の包括利益合計	210	750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	－	－	48,977
合計	48,977	－	－	48,977
自己株式				
普通株式　(注)	2,975	4	0	2,979
合計	2,975	4	0	2,979

(注) １．自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
２．自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	367	利益剰余金	8.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	－	－	48,977
合計	48,977	－	－	48,977
自己株式				
普通株式　（注）	2,979	5	－	2,984
合計	2,979	5	－	2,984

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	367	8.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	367	利益剰余金	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	3,080百万円	3,868百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△115	△120
現金及び現金同等物	2,965	3,748

２　重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	152百万円	107百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	152	107

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の３つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の３部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,929	3,158	758	108,847	－	108,847
セグメント間の内部売上高又は振替額	8	－	38	47	(47)	－
計	104,938	3,158	797	108,894	(47)	108,847
セグメント利益	1,738	200	636	2,574	(932)	1,642
セグメント資産	25,715	8,842	3,095	37,654	8,590	46,245
その他の項目						
減価償却費	219	237	68	525	132	657
減損損失	－	－	3	3	1	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147	86	19	254	18	272

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△932百万円には、のれんの償却△８百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△925百万円、その他２百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,590百万円は、債権の相殺消去△1,756百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,347百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 減損損失の調整額１百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,319	3,515	753	106,587	－	106,587
セグメント間の内部売上高又は振替額	21	－	47	69	(69)	－
計	102,340	3,515	800	106,656	(69)	106,587
セグメント利益	1,471	451	623	2,547	(823)	1,723
セグメント資産	25,521	8,550	3,014	37,085	10,877	47,962
その他の項目						
減価償却費	204	226	58	489	19	508
減損損失	－	－	18	18	26	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85	63	4	154	713	868

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△823百万円には、のれんの償却△９百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△814百万円、その他０百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,877百万円は、債権の相殺消去△1,610百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,487百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 減損損失の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額713百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額　488.52円 １株当たり当期純利益金額　24.16円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　518.44円 １株当たり当期純利益金額　21.61円 同左

(注)　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,111	994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,111	994
期中平均株式数(千株)	46,000	45,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動（平成25年６月27日付）

(1) 昇格予定取締役

常務取締役	遠藤　順士	（現）当社取締役　千葉支店長
		（新）当社常務取締役　千葉支店長

(2) 新任予定取締役

取　締　役	工藤　信一	（現）当社執行役員　業務用商品本部長
		（新）当社取締役　　業務用商品本部長
取　締　役	和泉　正則	（現）当社執行役員　ホテル事業本部長兼ホテル事業部長
		（新）当社取締役　　ホテル事業本部長兼ホテル事業部長

以　上